

# 2021年度のBCPフォーラム活動概況について

2022年3月

(事務局:日本証券業協会)

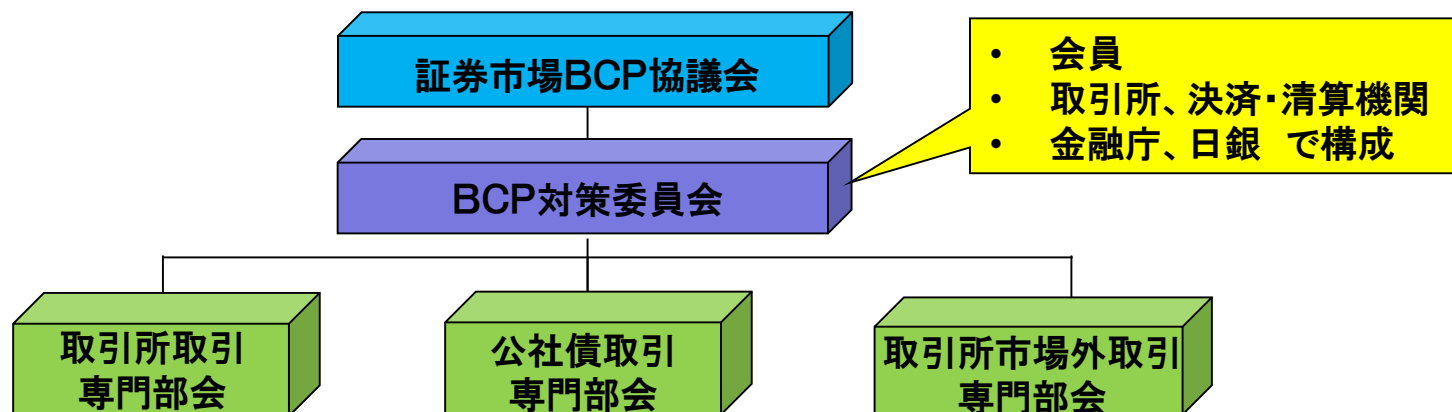


## □ 証券関係機関のBCPの原則

- ✓ 取引所や清算機関などの証券関係機関は、自社が定めるBCPに基づき対応

## □ BCPフォーラム

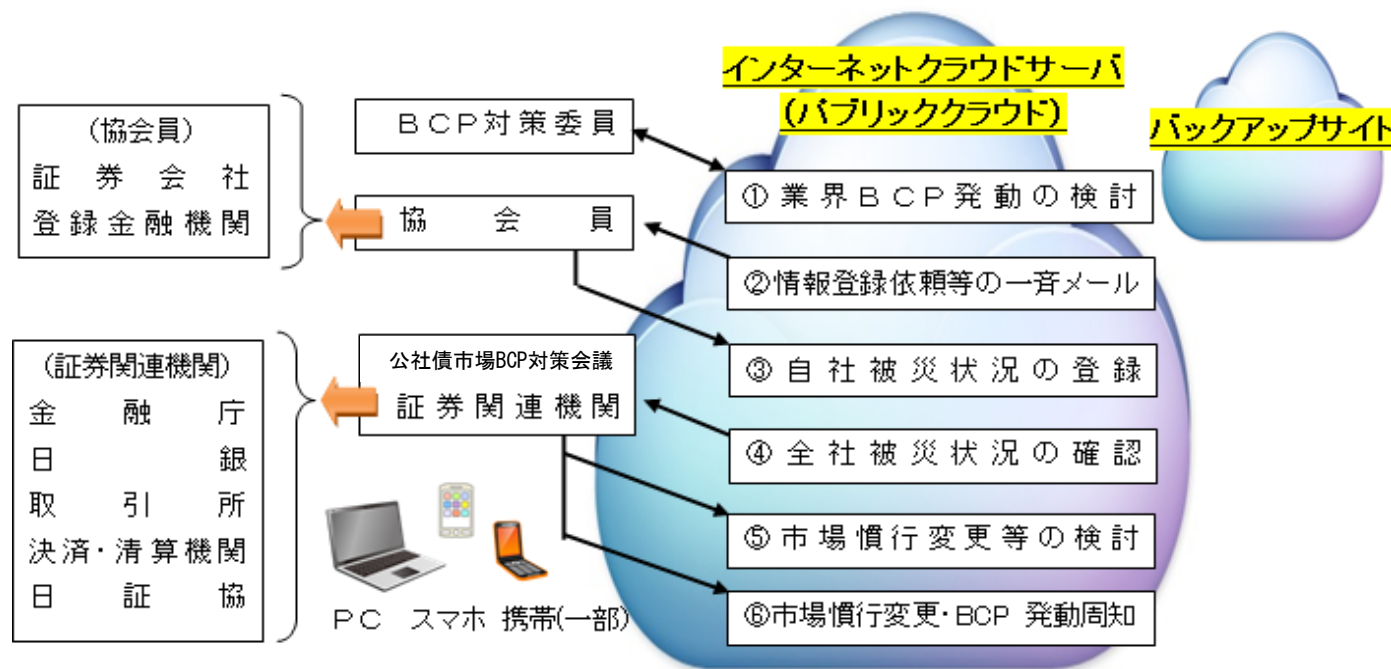
- ✓ 証券市場全体として各社のBCPの整合性を図ることを推進



## □ BCP対策委員会の主な活動

- ✓ 大きな災害発生時には、**専用WEBを通じて情報収集と提供を実施**
- ✓ 毎年、**専用WEBを利用するBCP訓練を実施**

## ◆ 激甚災害発生時に、証券業界の情報共有ツールとして利用する専用WEB



- ✓ 証券会社は、自社の被災状況を報告する
- ✓ 証券関係機関は、BCP発動状況やシステム稼働状況を周知する
- ✓ 短期金融市場や外為市場も日銀と連携可能な専用WEBを運営している

### □ BCP対策委員会の取り組み

- ✓ 被災時の証券市場の機能維持及び低下した市場機能の早期回復を支援する目的で、日本銀行の呼びかけのもと、短期金融市場及び外国為替市場とともに3市場合同訓練を実施した。
- ✓ 具体的には日本銀行及び3市場間で被災想定等を検討し、3市場共通のシナリオに沿う形で各社・各機関もシナリオを提供した。
- ✓ また、訓練に対する参画意識を高めることを目的に事前アンケートを実施するとともに、BCP態勢の見直しを促すことを目的に事後アンケートを実施した。
- ✓ なお、アンケート結果は集計のうえ、日本銀行及び3市場間で共有するとともに、各社の更なるBCP態勢の向上を目的にフィードバックを行った。

### 3. 2021年度合同訓練の概況①

#### 【2021年度 3市場合同訓練の主なシナリオ想定(2021年11月17日実施)】

被災想定	▶ 平日9時20分に首都直下地震が発生
日銀	▶ 一部ブラインド化することとし、(i)通常稼働、(ii)停止した後に復旧、(iii)停止後にバックアップ立上げのいずれかを経た後、遅くとも訓練開始から約2時間後には復旧していることとする。
取引所等の証券インフラ機関	▶ (株)日本取引所グループのシステム稼働状況については、一部ブラインド化することとし、(i)通常稼働、(ii)停止後にバックアップ立上げのいずれかを経た後、システムについては概ね24時間以内の復旧、翌営業日からの売買の再開を目的とする。 ▶ (株)日本証券クリアリング機構の清算システムの稼働状況については、一部ブラインド化することとし、(i)通常稼働、(ii)停止後にバックアップ立上げのいずれかを経た後、遅くとも訓練開始から約2時間後には復旧していることとする。 ▶ (株)証券保管振替機構・(株)ほふりクリアリングの清算・決済システムについては、一部ブラインド化することとし、(i)通常稼働、(ii)停止後にバックアップ立上げのいずれかを経た後、遅くとも訓練開始から約2時間後には復旧していることとする。
日証協	▶ 公社債報告・集計システム、取引所外取引システム及びフェニックス銘柄システムの稼働状況を確認及び伝達する。
金融庁	▶ BCPWEBを通じて会員等へ各社の被災状況報告を徴求する。

### 3. 2021年度合同訓練の概況②

#### □ 協会員の参加状況（実施日：2021年11月17日）

協会員の 参加社数	会 員	268社 / 268社中（100%）
	特定業務会員	14社 / 14社中（100%）
	特別会員※1	45社 / 85社中（53%）
	合 計	327社 / 367社中（89%）

※1 証券市場BCP参加特別会員数

#### □ 協会員各社の訓練概況

発災時の初期対応から通常業務復帰までを考慮し、以下の訓練等が実施された。

- ✓ 取引所売買システムの稼働状況に応じて、確認先や確認事項、周知内容が変わってくることを事前に想定し、早い段階で取引所売買システムが停止となったため、情報収集よりも顧客への周知がメインの対応となった。
- ✓ 外部システムの稼働状況に変化が生じた場合において、社内における関係者間の情報連携が問題なく行えるかどうかという観点で訓練を実施した。

#### □ 訓練後の各社の見直し等

事後アンケートからは、以下の見直しや検討を行ったことが報告されており、各社のBCPを見直す契機となったことがうかがえる。

- ✓ 社内のBCP体制の再確認
- ✓ BCP発動時における最低限必要となる情報のリストの作成
- ✓ 緊急連絡先をデジタルデータだけでなく、プリントアウトして据え置き
- ✓ 在宅勤務体制を考慮したコンティンジェンシープランの一部見直し
- ✓ 安否確認を迅速に行えるようSNSのグループを作成
- ✓ BCPWEBの閲覧可能人員の追加
- ✓ 自社の注文機能を停止する必要性やユーザーログイン機能の停止が可能であるかの再検討
- ✓ 東京と大阪間における社内チャットツール等を使用した連携